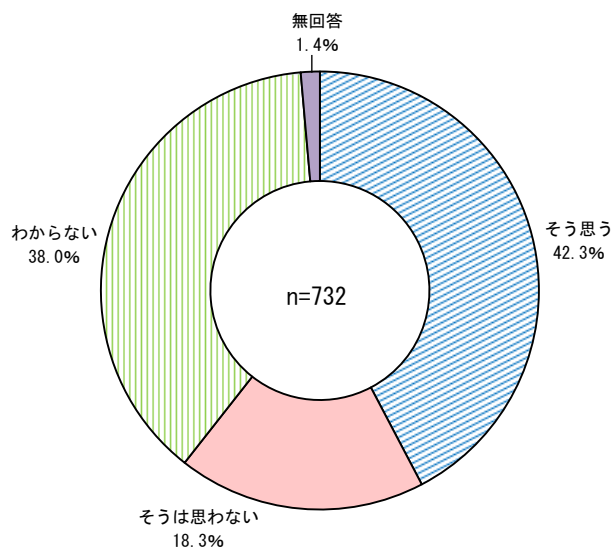


4 北海道における再犯防止の取組について

問 20 全国では毎年2万人以上が刑務所等から出所して社会に復帰しています。あなたはこのような状況から、犯罪や非行をした人たちが自分の身近にいるかもしれないと思いますか。次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「そう思う」(42.3%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「わからない」(38.0%)、「そうは思わない」(18.3%)の順となっている。

【圏域別】

「そう思う」については、道北連携地域(54.3%)が最も割合が高く、次いでオホーツク連携地域(51.4%)となっている。「わからない」については、釧路・根室連携地域(48.9%)で最も割合が高く、次いで十勝連携地域(40.4%)となっている。

【人口規模別】

「そう思う」については、人口10万人以上の市(47.1%)が最も割合が高く、次いで町村部(42.1%)となっている。「わからない」については、札幌市(40.6%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市(38.0%)となっている。

【性別】

「そう思う」については、男性47.2%、女性38.1%となっており、「わからない」については、男性33.0%、女性42.8%となっている。

【年代別】

「そう思う」については、40～49歳(52.6%)が最も割合が高く、次いで30～39歳(43.8%)となっている。「わからない」については、70歳以上(54.5%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(45.7%)となっている。

【職種別】

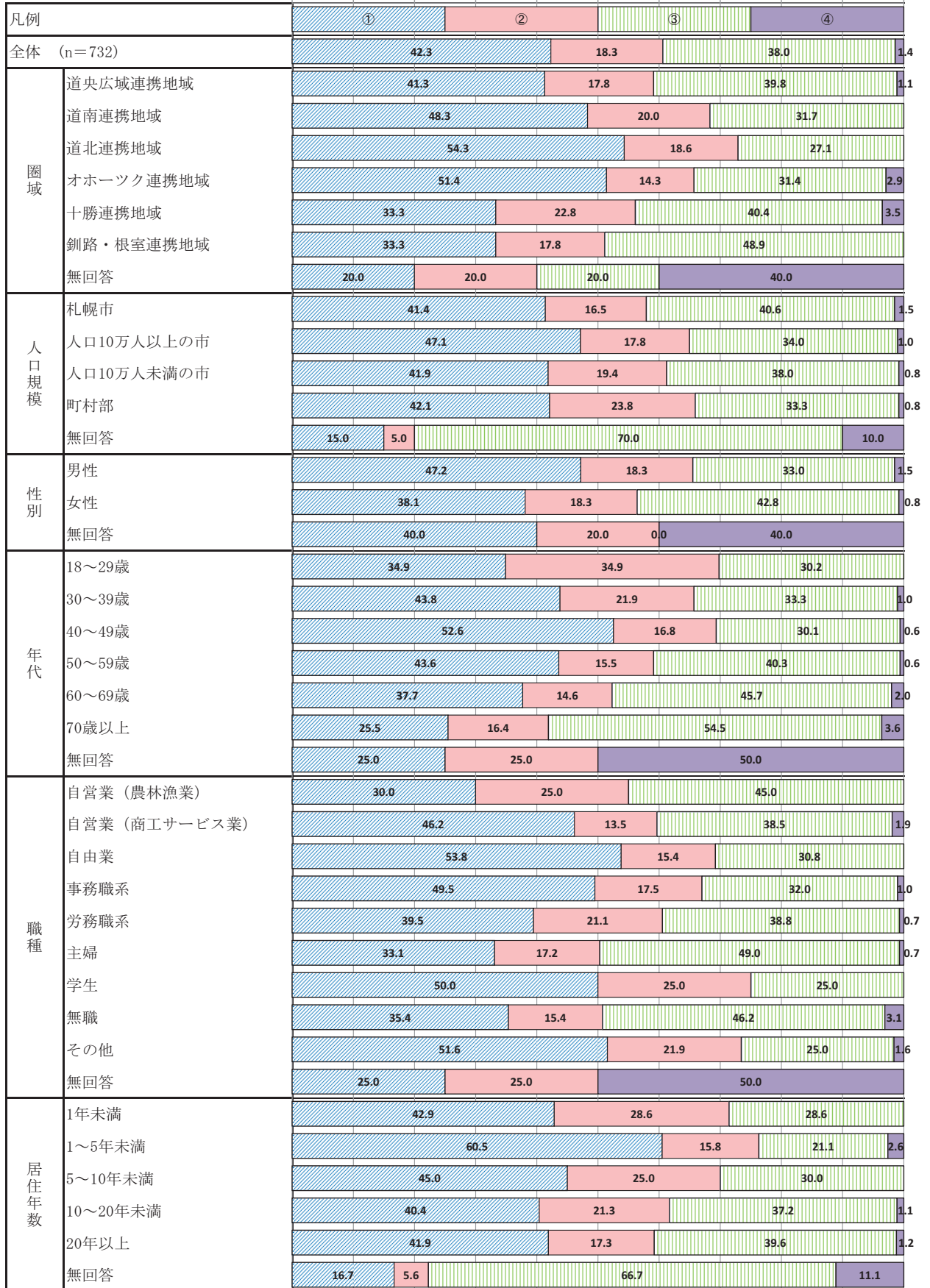
「そう思う」については、自由業(53.8%)が最も割合が高く、次いでその他(51.6%)となっている。「わからない」については、主婦(49.0%)が最も割合が高く、次いで無職(46.2%)となっている。

【居住年数別】

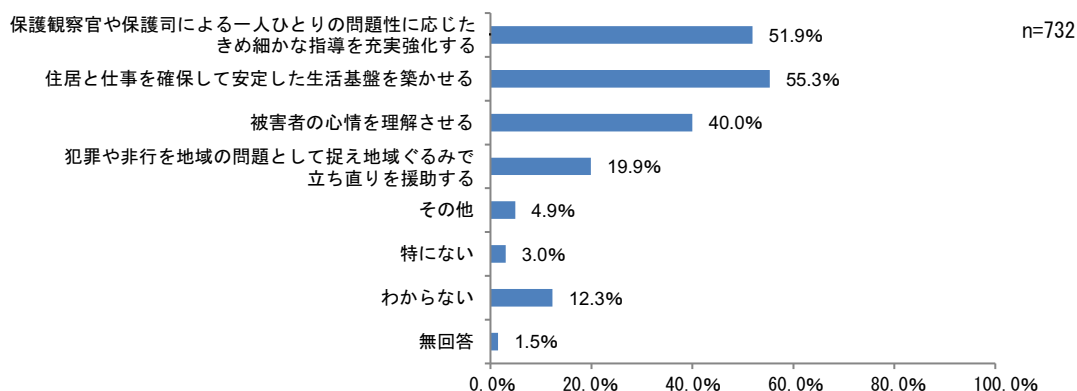
「そう思う」については、1～5年未満(60.5%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(45.0%)となっている。「わからない」については、20年以上(39.6%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(37.2%)となっている。

①そう思う ②そうは思わない ③わからない ④無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



問 21 犯罪や非行をした人たちを立ち直らせ、再犯を防止するためには、具体的にどのようなことが必要だと思いますか。次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「住居と仕事を確保して安定した生活基盤を築かせる」(55.3%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「保護観察官や保護司による一人ひとりの問題性に応じたきめ細かな指導を充実強化する」(51.9%)、「被害者の心情を理解させる」(40.0%)の順となっている。

【圏域別】

「住居と仕事を確保して安定した生活基盤を築かせる」については、釧路・根室連携地域(64.4%)が最も割合が高く、次いで道北連携地域(62.9%)となっている。「保護観察官や保護司による一人ひとりの問題性に応じたきめ細かな指導を充実強化する」については、釧路・根室連携地域(60.0%)が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域(54.1%)となっている。

【人口規模別】

「住居と仕事を確保して安定した生活基盤を築かせる」については、人口10万人以上の市(61.3%)が最も割合が高く、次いで札幌市(54.1%)となっている。「保護観察官や保護司による一人ひとりの問題性に応じたきめ細かな指導を充実強化する」については、札幌市(54.1%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(52.9%)となっている。

【性別】

「住居と仕事を確保して安定した生活基盤を築かせる」については、男性56.6%、女性54.6%となっており、「保護観察官や保護司による一人ひとりの問題性に応じたきめ細かな指導を充実強化する」については、男性49.6%、女性54.1%となっている。

【年代別】

「住居と仕事を確保して安定した生活基盤を築かせる」については、70歳以上(67.3%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(63.0%)となっている。「保護観察官や保護司による一人ひとりの問題性に応じたきめ細かな指導を充実強化する」については、50～59歳(56.4%)が最も割合が高く、次いで18～29歳(54.0%)となっている。

【職種別】

「住居と仕事を確保して安定した生活基盤を築かせる」については、自由業(69.2%)が最も割合が高く、次いで自営業(農林漁業)(65.0%)となっている。「保護観察官や保護司による一人ひとりの問題性に応じたきめ細かな指導を充実強化する」については、事務職系(59.0%)が最も割合が高く、次いで自由業(57.7%)となっている。

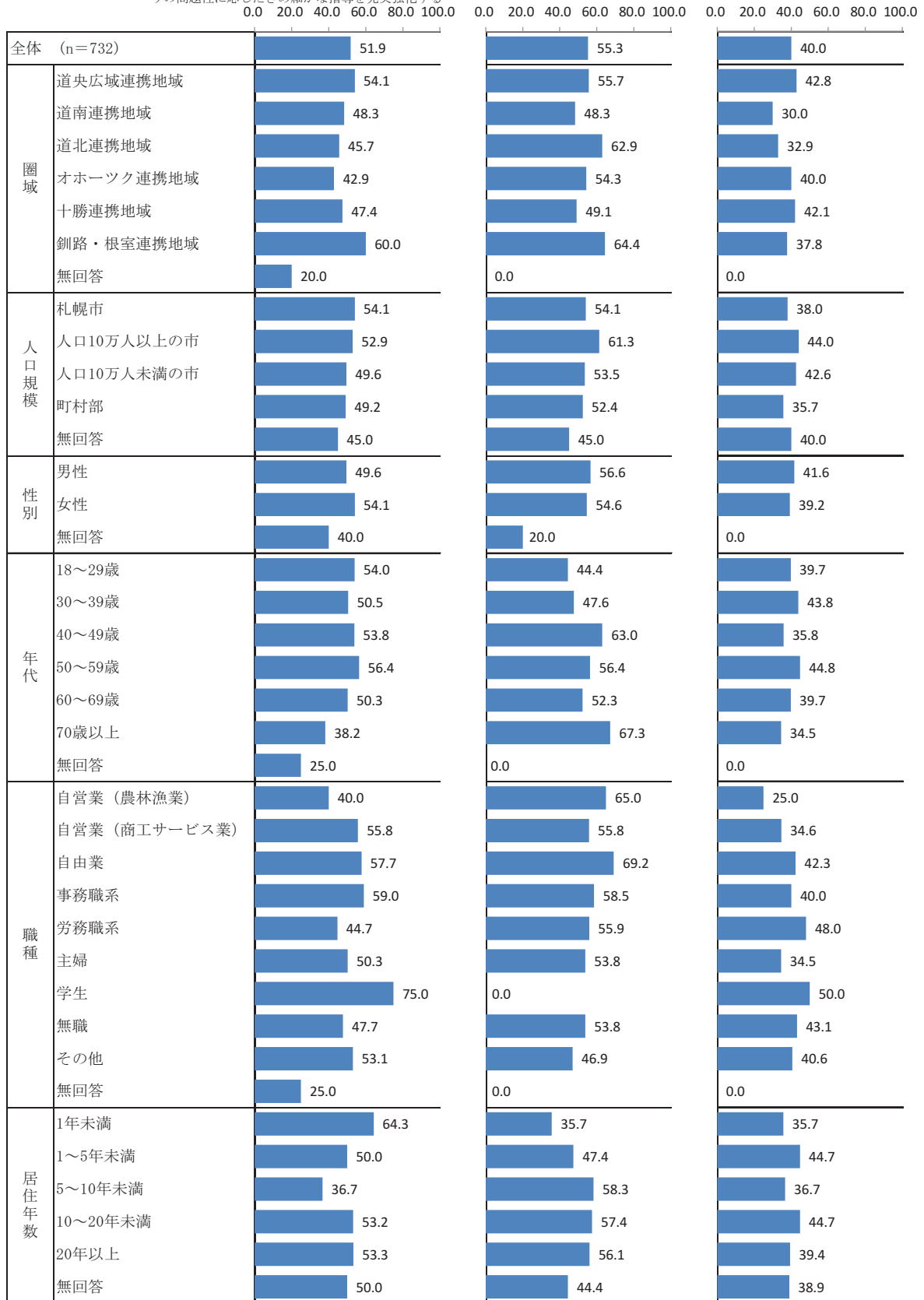
【居住年数別】

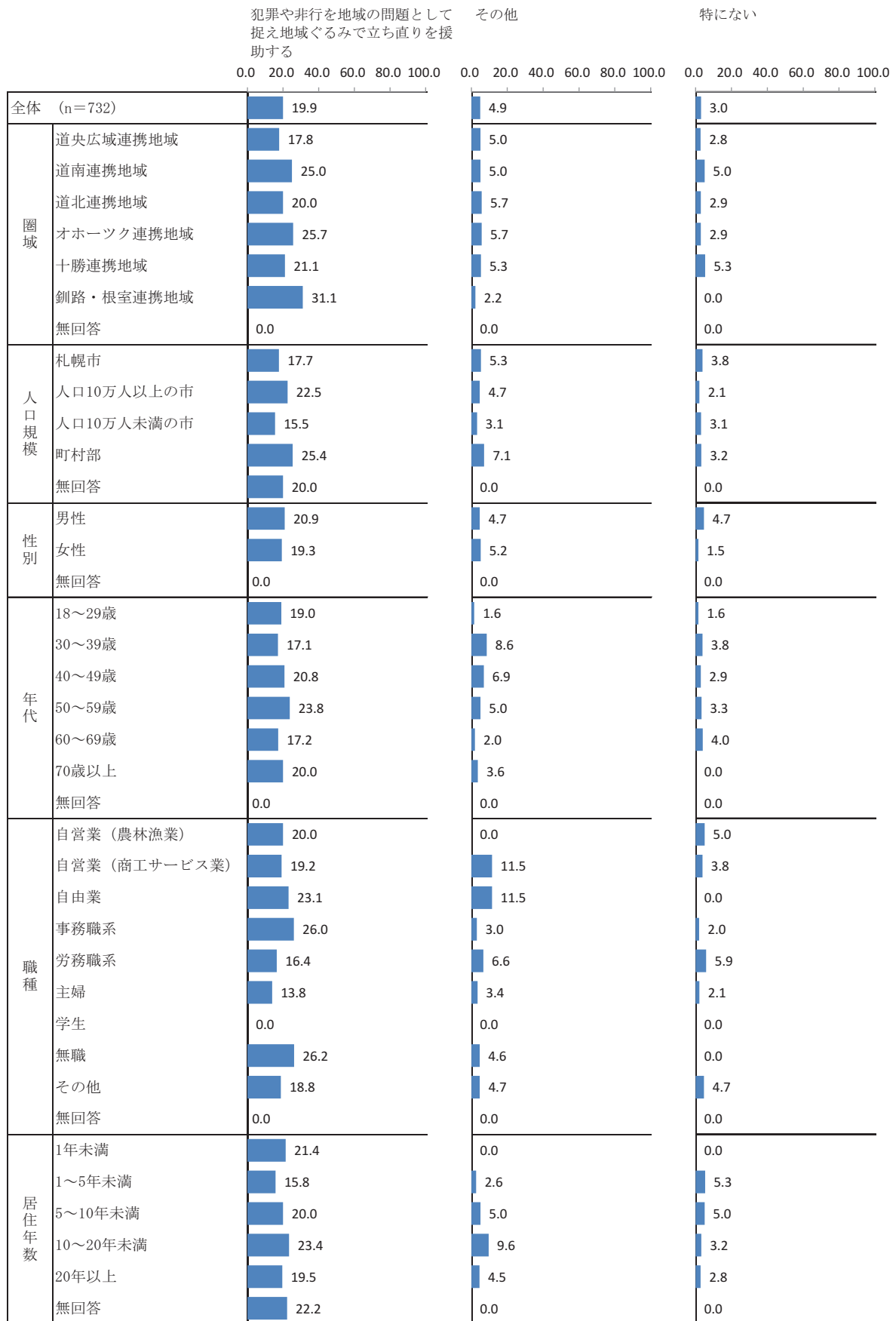
「住居と仕事を確保して安定した生活基盤を築かせる」については、5～10年未満(58.3%)で最も割合が高く、次いで10～20年未満(57.4%)となっている。「保護観察官や保護司による一人ひとりの問題性に応じたきめ細かな指導を充実強化する」については、1年未満(64.3%)が最も割合が高く、次いで20年以上(53.3%)となっている。

保護観察官（犯罪や非行をした人たちの再犯防止に従事する国家公務員）や保護司（犯罪や非行をした人たちの立ち直りを地域で支える民間のボランティア）による一人ひとりの問題性に応じたきめ細かな指導を充実強化する

住居と仕事を確保して安定した生活基盤を築かせる

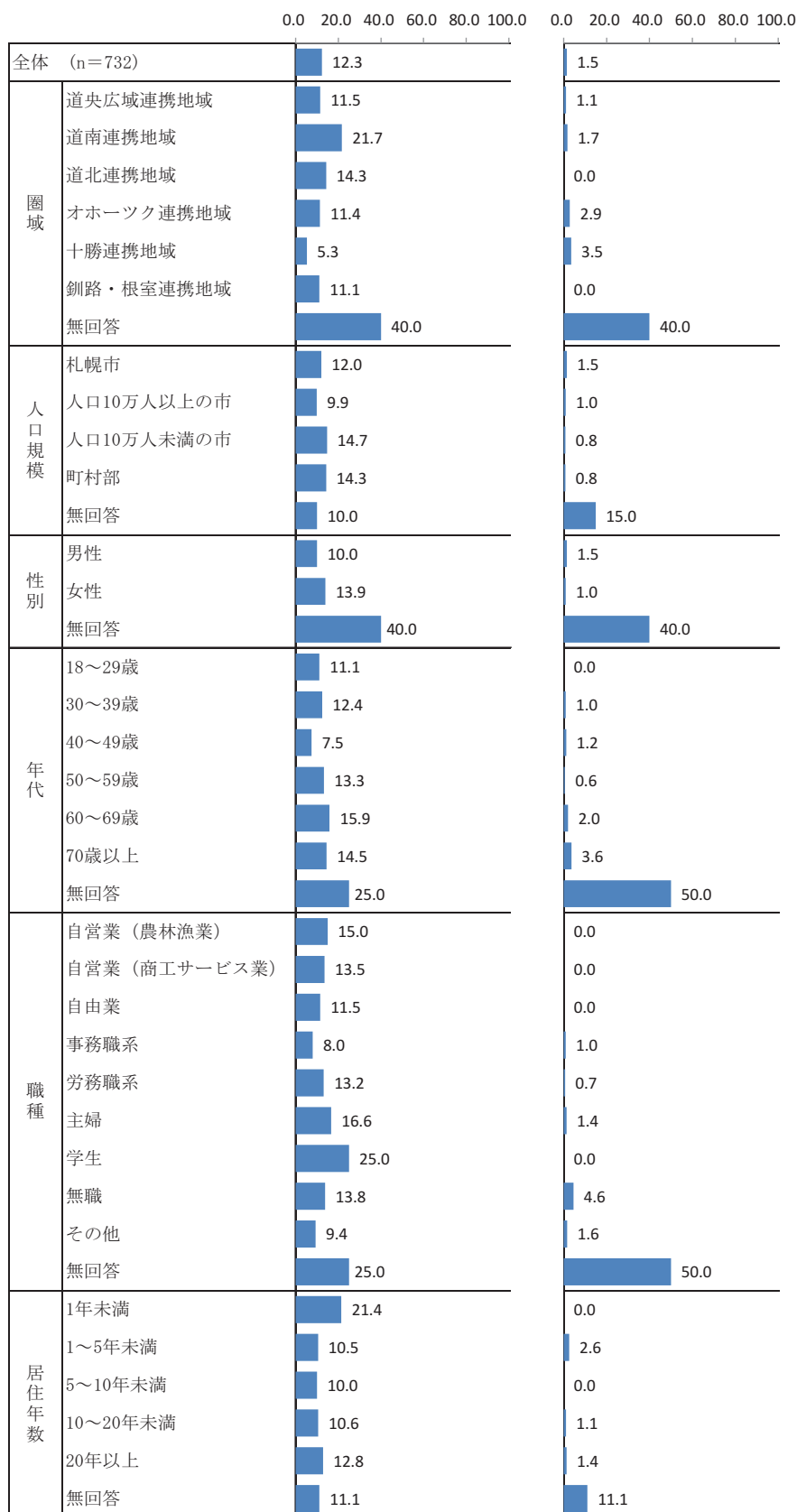
被害者の心情を理解させる



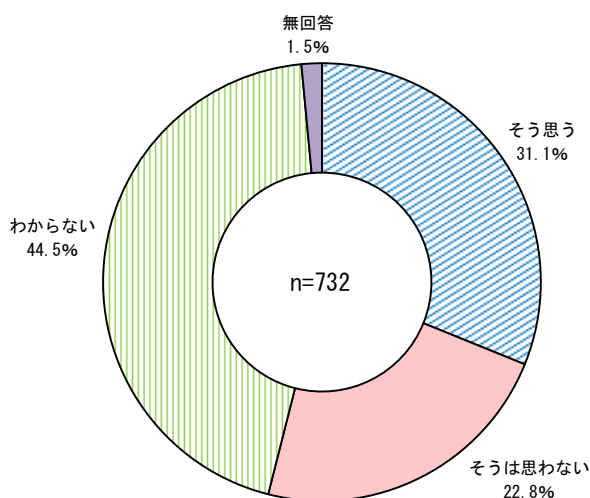


わからない

無回答



問 22 犯罪や非行をした人たちを立ち直らせ、再犯を防止するためには、企業や事業主は、過去に犯罪や非行をした人たちを積極的に雇用すべきだと思いますか。
次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「わからない」(44.5%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「そう思う」(31.1%)、「そうは思わない」(22.8%)の順となっている。

【圏域別】

「わからない」については、道北連携地域(50.0%)が最も割合が高く、次いでオホーツク連携地域(48.6%)となっている。「そう思う」については、釧路・根室連携地域(40.0%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(38.3%)となっている。

【人口規模別】

「わからない」については、人口10万人以上の市(49.2%)が最も割合が高く、次いで札幌市(45.5%)となっている。「そう思う」については、人口10万人以上の市(32.5%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市と町村部が同率(31.0%)となっている。

【性別】

「わからない」については、男性36.6%、女性51.8%となっており、「そう思う」については、男性36.3%、女性26.5%となっている。

【年代別】

「わからない」については、30～39歳(51.4%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(48.6%)となっている。「そう思う」については、70歳以上(43.6%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(36.4%)となっている。

【職種別】

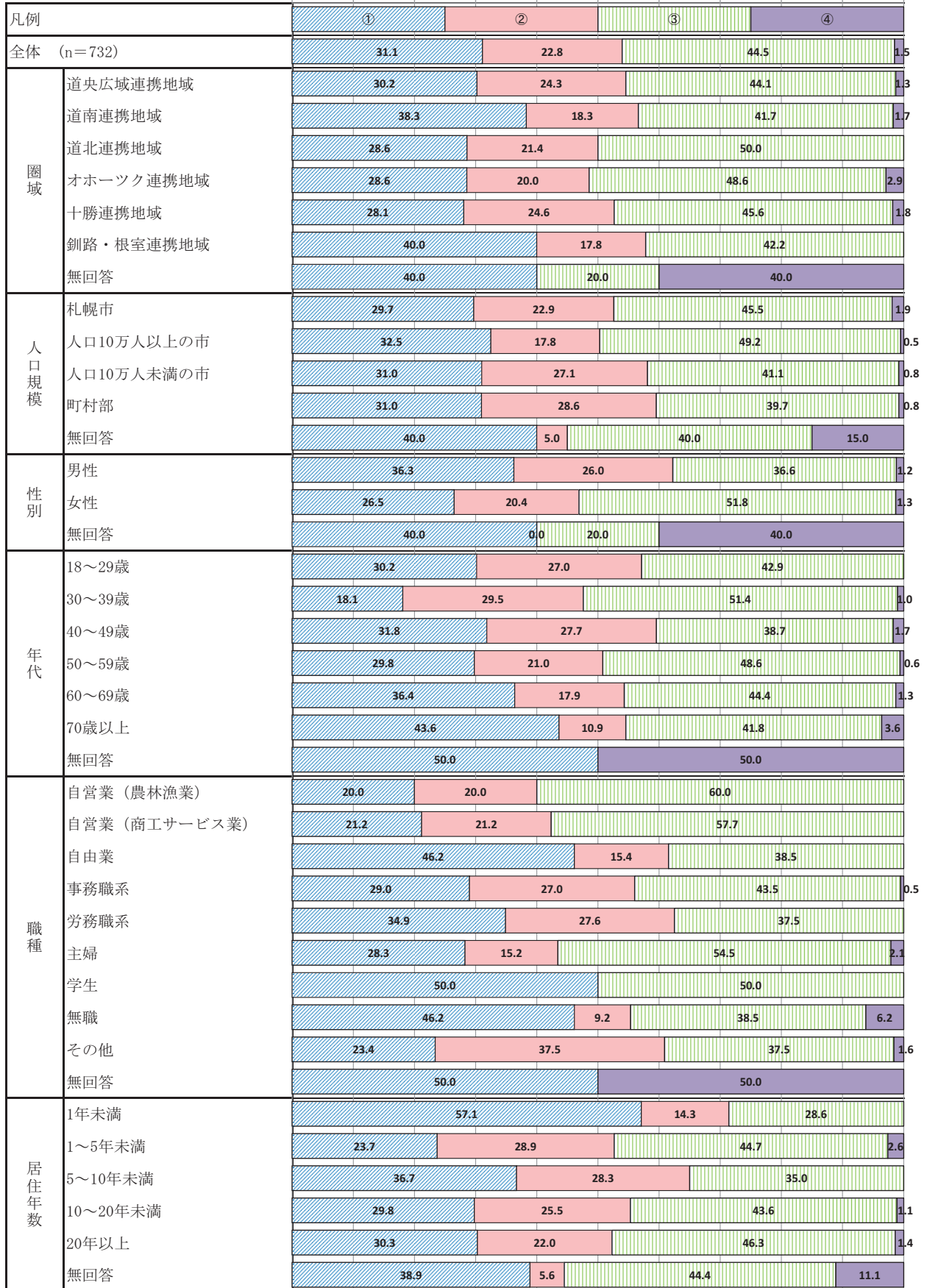
「わからない」については、自営業(農林漁業)(60.0%)が最も割合が高く、次いで自営業(商工サービス業)(57.7%)となっている。「そう思う」については、自由業と無職が同率(46.2%)で最も割合が高く、次いで労務職系(34.9%)となっている。

【居住年数別】

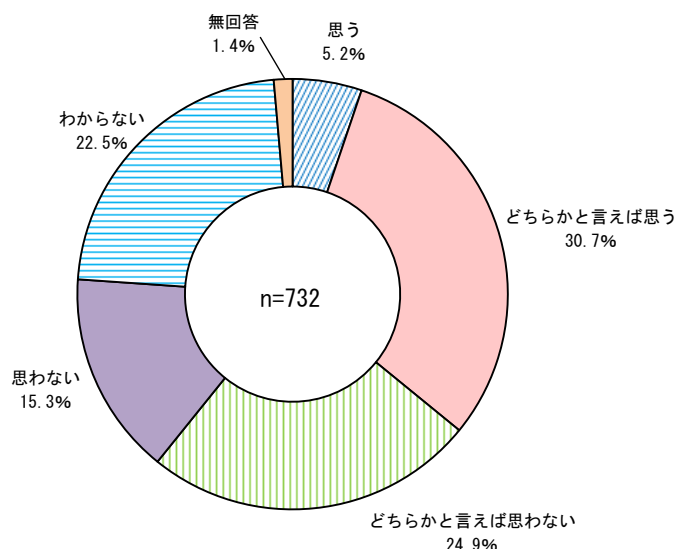
「わからない」については、20年以上(46.3%)が最も割合が高く、次いで1～5年未満(44.7%)となっている。「そう思う」については、1年未満(57.1%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(36.7%)となっている。

①そう思う ②そうは思わない ③わからない ④無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



問 23 あなたは、犯罪や非行をした人たちの立ち直りに協力したいと思いますか。
次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「どちらかと言えば思う」(30.7%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「どちらかと言えば思わない」(24.9%)、「わからない」(22.5%)の順となっている。

【圏域別】

「どちらかと言えば思う」については、オホーツク連携地域(42.9%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(35.0%)となっている。「どちらかと言えば思わない」については、十勝連携地域(40.4%)が最も割合が高く、次いでオホーツク連携地域(28.6%)となっている。

【人口規模別】

「どちらかと言えば思う」については、人口10万人以上の市(31.4%)が最も割合が高く、次いで札幌市(31.2%)となっている。「どちらかと言えば思わない」については、町村部(29.4%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市(27.1%)となっている。

【性別】

「どちらかと言えば思う」については、男性36.6%、女性26.0%となっており、「どちらかと言えば思わない」については、男性22.7%、女性27.1%となっている。

【年代別】

「どちらかと言えば思う」については、70歳以上(32.7%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(31.8%)となっている。「どちらかと言えば思わない」については、18～29歳(28.6%)が最も割合が高く、次いで30～39歳(26.7%)となっている。

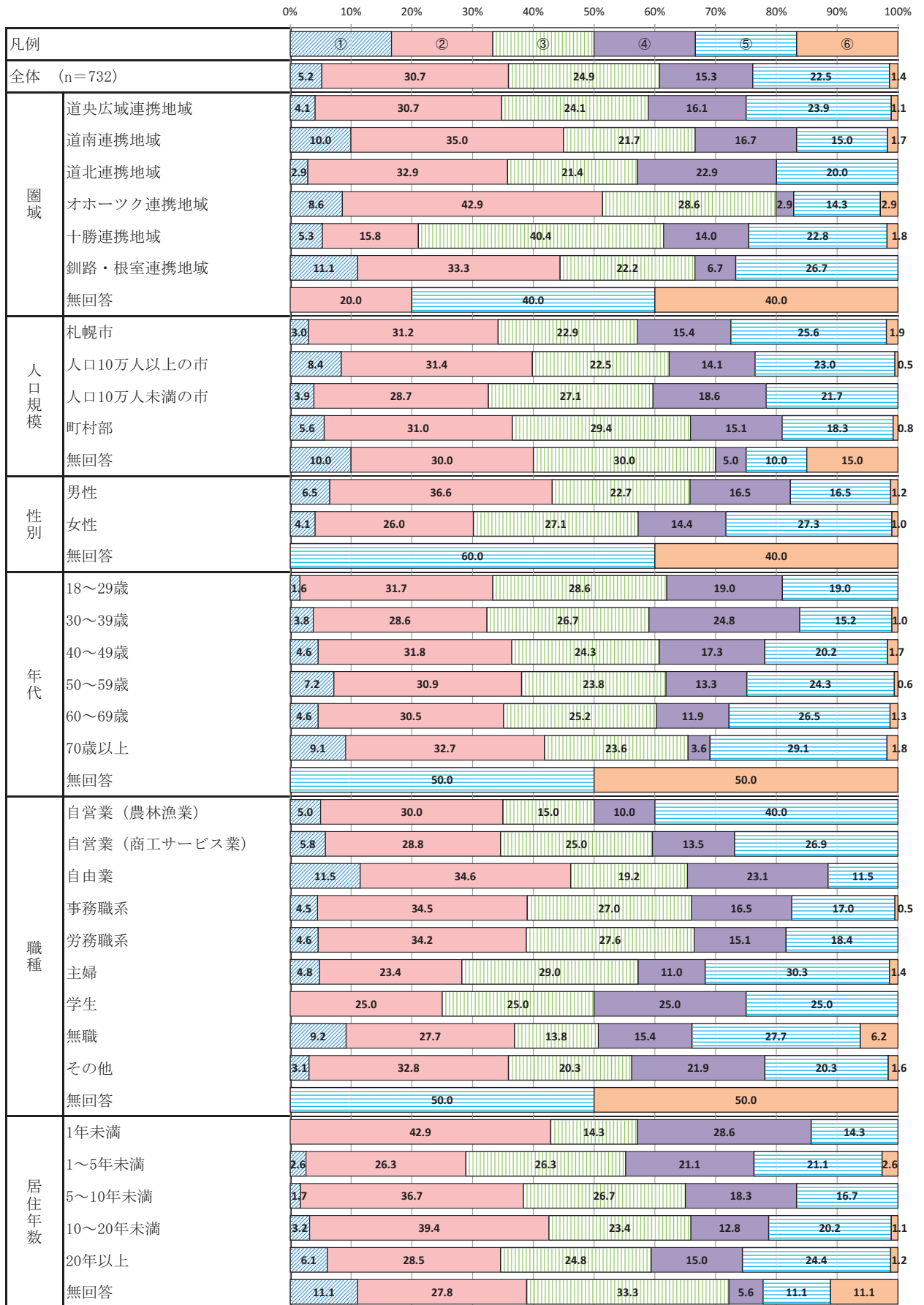
【職種別】

「どちらかと言えば思う」については、自由業(34.6%)が最も割合が高く、次いで事務職系(34.5%)となっている。「どちらかと言えば思わない」については、主婦(29.0%)が最も割合が高く、次いで労務職系(27.6%)となっている。

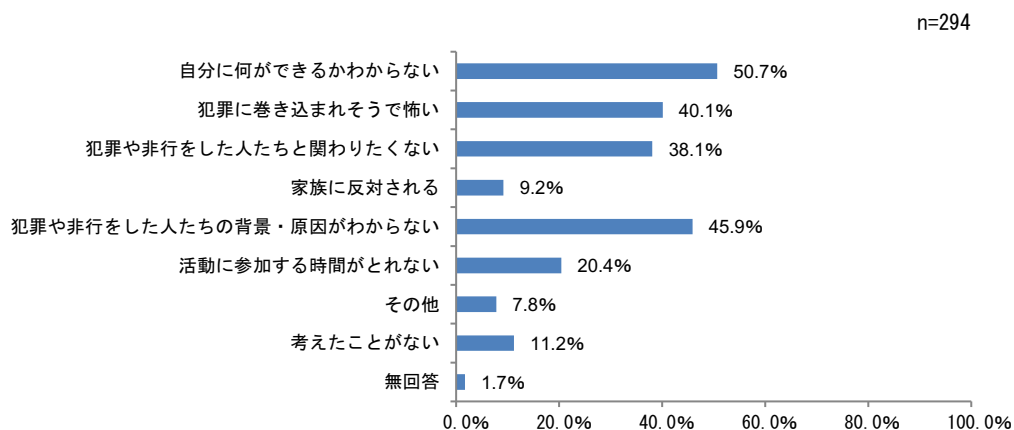
【居住年数別】

「どちらかと言えば思う」については、1年未満(42.9%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(39.4%)となっている。「どちらかと言えば思わない」については、5～10年未満(26.7%)が最も割合が高く、次いで1～5年未満(26.3%)となっている。

①思う ②どちらかと言えば思う ③どちらかと言えば思わない ④思わない
 ⑤わからない ⑥無回答



問 24 ※「問 23」で選択肢 3 または 4 を選んだ方のみお答えください。
 あなたが、犯罪や非行をした人たちの立ち直りに協力したいと思わない理由は何ですか。
 次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「自分に何ができるかわからない」(50.7%) と答えた方の割合が最も高く、次いで「犯罪や非行をした人たちの背景・原因がわからない」(45.9%)、「犯罪に巻き込まれそうで怖い」(40.1%) の順となっている。

【圏域別】

「自分に何ができるかわからない」については、道北連携地域 (61.3%) が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域 (53.8%) となっている。「犯罪や非行をした人たちの背景・原因がわからない」については、オホーツク連携地域 (63.6%) が最も割合が高く、次いで十勝連携地域 (48.4%) となっている。

【人口規模別】

「自分に何ができるかわからない」については、人口 10 万人未満の市 (57.6%) が最も割合が高く、次いで札幌市 (53.9%) となっている。「犯罪や非行をした人たちの背景・原因がわからない」については、人口 10 万人以上の市 (54.3%) が最も割合が高く、次いで人口 10 万人未満の市 (52.5%) となっている。

【性別】

「自分に何ができるかわからない」については、男性 48.1%、女性 52.8% となっており、「犯罪や非行をした人たちの背景・原因がわからない」については、男性 50.4%、女性 42.2% となっている。

【年代別】

「自分に何ができるかわからない」については、70 歳以上 (80.0%) が最も割合が高く、次いで 60～69 歳 (60.7%) となっている。「犯罪や非行をした人たちの背景・原因がわからない」については、60～69 歳 (53.6%) が最も割合が高く、次いで 70 歳以上 (53.3%) となっている。

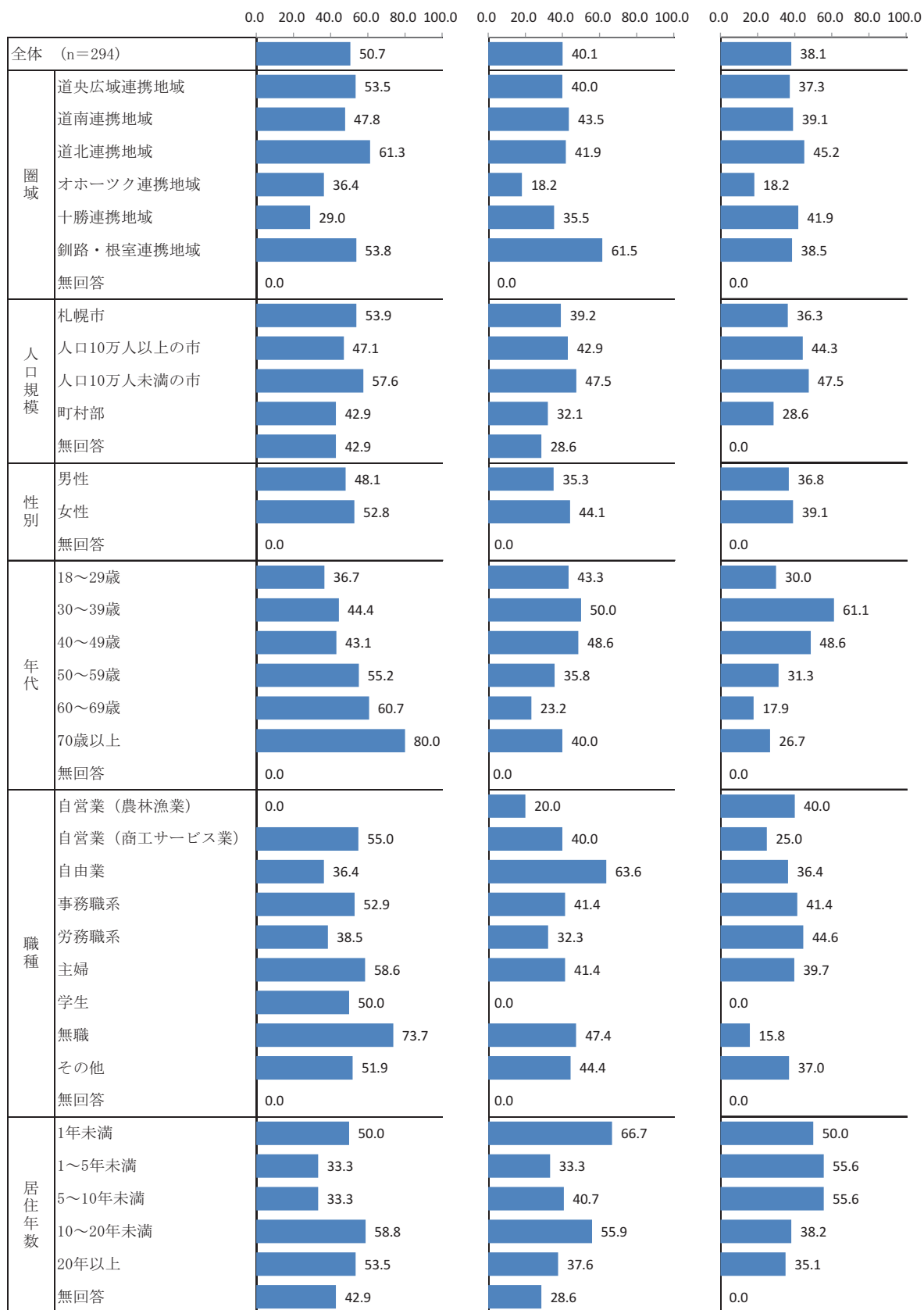
【職種別】

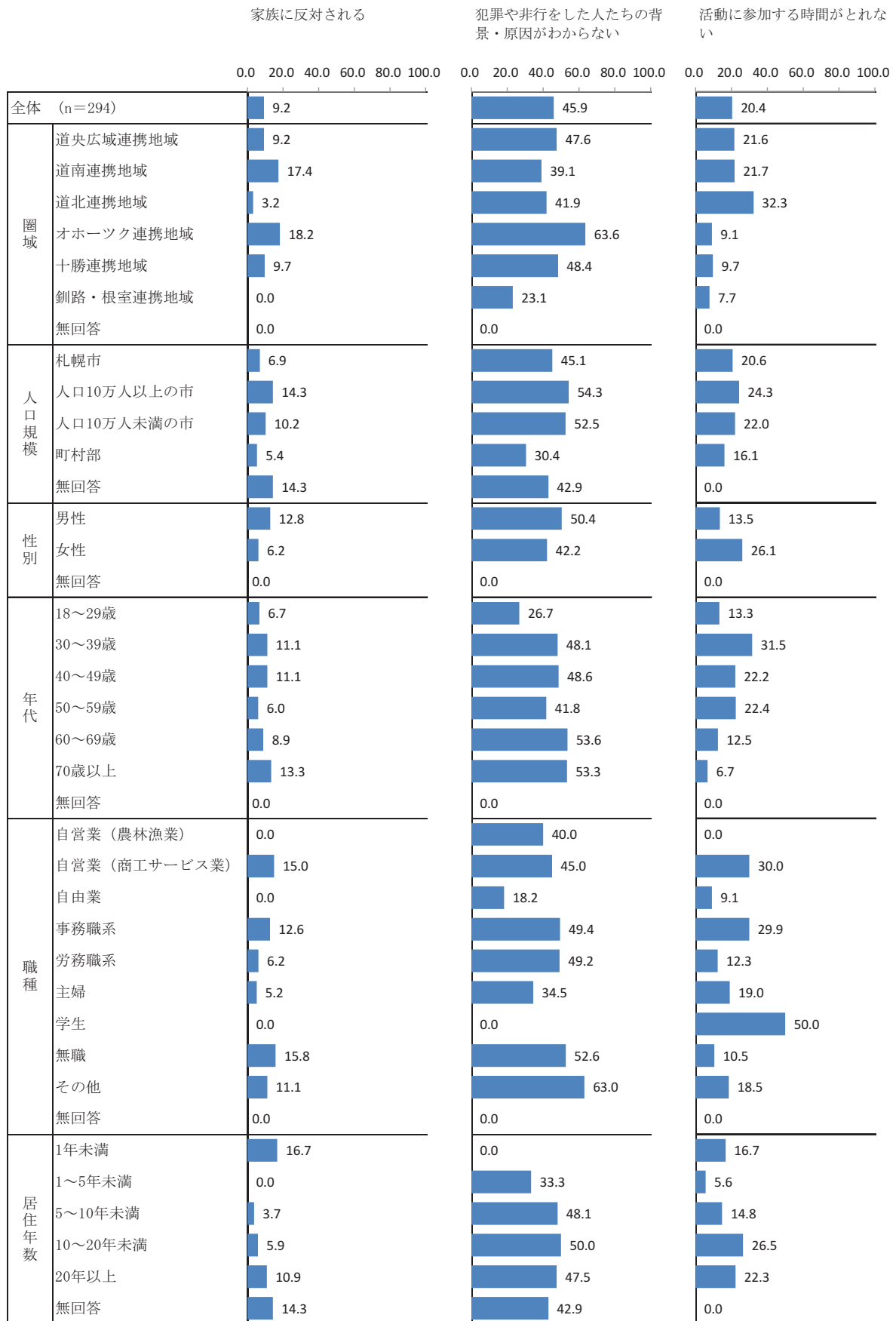
「自分に何ができるかわからない」については、無職 (73.7%) が最も割合が高く、次いで主婦 (58.6%) となっている。「犯罪や非行をした人たちの背景・原因がわからない」については、その他 (63.0%) が最も割合が高く、次いで無職 (52.6%) となっている。

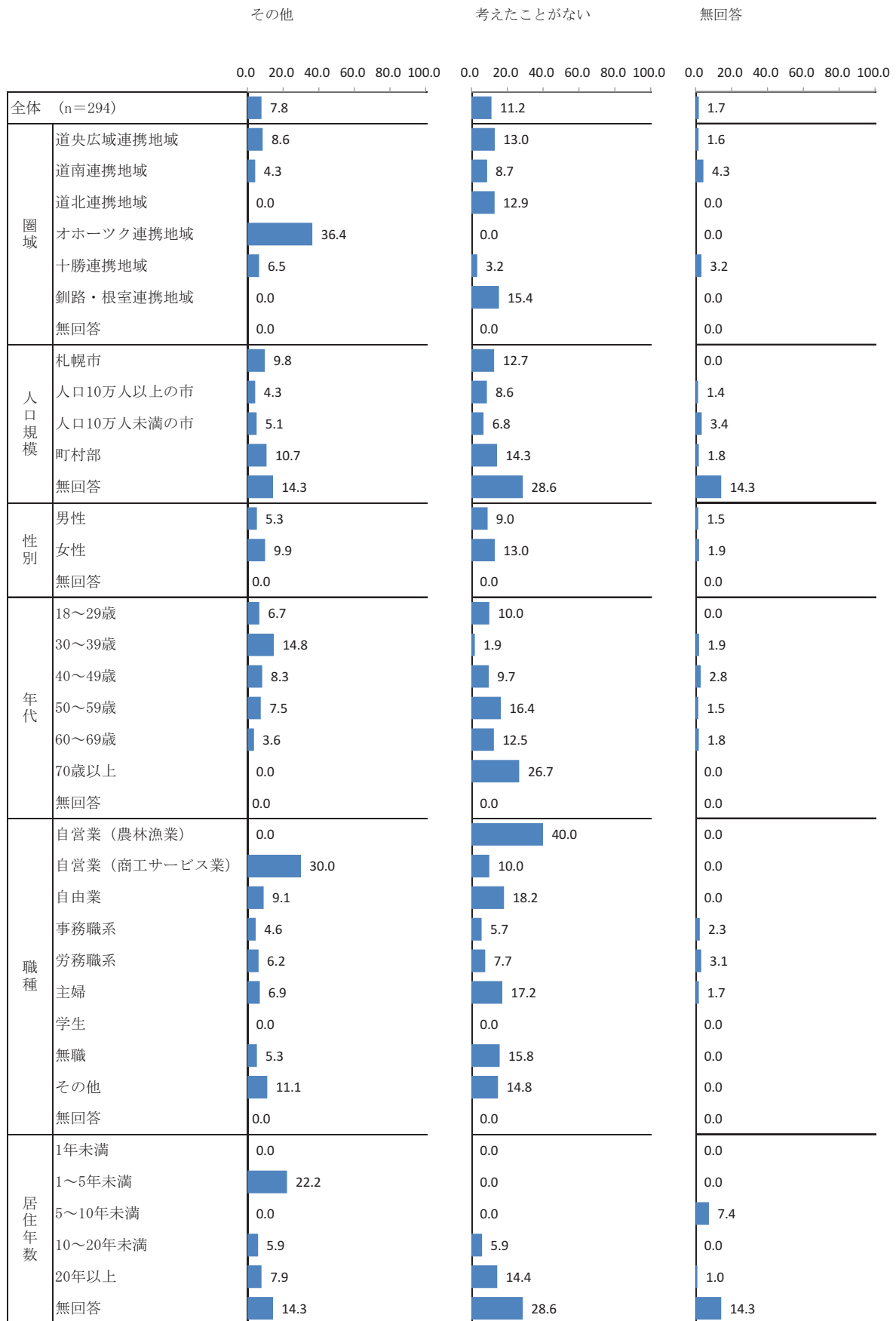
【居住年数別】

「自分に何ができるかわからない」については、10～20 年未満 (58.8%) が最も割合が高く、次いで 20 年以上 (53.5%) となっている。「犯罪や非行をした人たちの背景・原因がわからない」については、10～20 年未満 (50.0%) が最も割合が高く、次いで 5～10 年未満 (48.1%) となっている。

自分に何ができるかわからない 犯罪に巻き込まれそうで怖い 犯罪や非行をした人たちと関わりたくない







■「北海道における再犯防止の取組について」の調査を終えて

犯罪や非行をした人たちの立ち直りへの協力について、「思う」(5.2%)と「どちらかと言えば思う」(30.7%)をあわせると約36%であり、平成25年に国が実施した「再犯防止対策に関する特別世論調査」での約59%と比べ、道民の再犯防止対策に対する意欲は低くなっている。

また、協力したいと思わない理由については、約半数の方が、「自分に何ができるかわからない」(50.7%)、「犯罪や非行をした人たちの背景・原因がわからない」(45.9%)と回答されており、具体的にどのような活動が再犯防止に寄与するのか、犯罪や非行をした人たちはどのような問題を抱えているのか、という再犯を防止するための取組の状況や、犯罪や非行をした人たちを地域で支えることの必要性に対する理解が進んでいないと考えられる。

こうした調査結果を踏まえ、地域での再犯防止対策について道民の理解を深めるため、国や市町村、関係団体と連携して広報啓発の取組を進めていく。

(環境生活部くらし安全局道民生活課)